

令和 8 年度第 1 回
廿日市市地域包括支援センター運営協議会会議録

廿日市市健康福祉部 高齢介護課

1 日時

令和8年8月6日（木） 19：00～20：30

2 場所

山崎本社 みんなのあいプラザ 3階 講座室

3 出席者

- (1) 委員：大久保会長、堀副会長、井上委員、河内委員、高垣委員、高浜委員、寺田委員、中野委員、藤本委員（WEB参加）、藤田委員（WEB参加）
- (2) 市：森本健康福祉部長、矢野高齢介護課長、増岡高齢者支援係長、旗見
- (3) 地域包括支援センター：友重所長（はつかいち西部、さいき、おおの兼務）、山野所長（はつかいち東部）、西野所長（はつかいち中部）、横山所長補佐（はつかいち西部）、延安所長補佐（さいき）、柿丸所長補佐（おおの）

4 内容

(1) 部長あいさつ

平素から本市の高齢者福祉行政にご理解とご協力をいただき御礼申し上げます。現在、本市では令和9年度から始まる第10期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定と、地域の実情を踏まえた地域包括支援センターの機能強化に向けた調査研究を進めている。本日は、令和7年度の事業実施状況及び地域包括支援センターの機能強化について説明させていただく。委員の皆様の専門性と経験に基づくご意見・ご提案をお願いしたい。

(2) 報告事項

ア 令和7年度各地域包括支援センターの事業報告・評価について 資料1-1、資料1-2

※ それぞれ配布資料に基づいて職員から説明した。

≫ 友重所長

高浜委員から事前に、「各センターの評価指標、センター間の評価差の分析及び今後の対応計画について」質問があったため、次のとおり回答した。

評価は、市が定めた運営方針と共通業務項目を枠組みとして、各センターが担当圏域の実情及び前年度実績を踏まえ、具体的な計画内容と目標数値を設定して行う。数値目標の項目は達成率で判定し、連携体制の構築や支援の継続性など数値化しにくい事項は、センター内で協議しながら取組の質を総合的に評価する。複数項目を合算した総合点は設けず、項目ごとの達成状況を評価している。

センターごとに圏域特性、地域課題、取組の優先度等が異なるため、同一項目でも目標数値や取組内容が異なり、数値のみの単純比較は適切ではない。今後は、基幹型センターを中心に所長会議で定期的に状況・課題を共有し、差が生じた項目の背景要因と対応策を分析する。効果的な取組はセンター連絡会や合同研修で横展開し、目標設定の考え方や水準も共有して、市全体の支援体制の底上げにつなげる。

国の仕様に基づく地域包括支援センター運営状況調査については、令和7年度分を8月から入力するよう通知があり、現在報告準備を進めている。次回の運営協議会では、レーダーチャートによ

り全国平均と市内各センターを比較し、課題の背景、各センターの強み及び今後の取組を報告する予定である。

【質疑応答】

※資料１－１についての質問は無い。

➤ 大久保会長

資料１－２の自己評価について、会議の場で△から○への修正はあり得るとしても、×から○への修正が生じると、事前確認が不十分で自己評価自体の信頼性に影響する。次回以降は提出前に十分確認してほしい。

≫ 事務局

今後、資料提出前の確認を徹底する。

イ 介護予防支援業務及び介護予防ケアマネジメント業務の一部委託について 資料２

※ 配布資料に基づいて職員から説明した。

【質疑応答】

➤ 高浜委員

令和６年度から、指定を受けた居宅介護支援事業所が要支援者と直接契約できる制度となった。市内で直接契約を行う指定事業所は何事業所あり、直接契約件数は何件か。また、資料２の委託先一覧に、その指定事業所は含まれているか。

≫ 友重所長

指定を受けている事業所は５事業所程度と認識している。直接契約による担当件数については、現時点で資料を持ち合わせていないため、確認の上、改めて報告する

➤ 大久保会長

「一部委託」という表現は、全体件数のうちどの範囲を指すのか。地域包括支援センターが直接担当する件数、居宅介護支援事業所へ委託する件数、指定居宅介護支援事業所が直接契約する件数の関係を分かりやすく説明してほしい。

≫ 横山所長補佐

資料１－１の令和７年度実績では、介護予防支援１５，６００件と介護予防ケアマネジメント５，９３７件が年間の全体件数である。資料２は、そのうち地域包括支援センターが指定居宅介護支援事業所へ委託している４月サービス提供分件数を示す。指定居宅介護支援事業所が利用者と直接契約している件数は資料２には反映していないため、確認して報告する。なお、介護予防ケアマネジメントは直接契約制度の対象ではない。

➤ 大久保会長

資料１－１の相談内容別延べ件数について、佐伯は人口規模に比して「心身・生活」の相談件数が多い。数え方の違いか、地域特性によるものか。

≫ 延安所長補佐

明確な要因は現時点で特定できないが、地域内に医療機関が少ないため、体調不良等について医療機関へ行く前に包括へ電話相談するケースが比較的多い可能性がある。電話による生活相談等も件数に含まれる。

(3) その他

地域包括支援センター機能強化について 資料3

※ 配布資料に基づいて職員から説明した。

【質疑応答】

※資料3についての質問は無い。

➤ 大久保会長

意見として、2040年に向けて高齢者人口や認定者数が増える地域、人口が減っても高齢化が進む地域がある。長期的課題であるため、若い職員を中心に今後の体制整備に取り組んでほしい。

閉会